

令和 7 年度

決算審査意見書

特別区人事・厚生事務組合 監査委員

目 次

	ページ
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
第 5 意 見	4
第 6 決算の概要	8
I 一般会計歳入歳出決算	8
1 決算収支	8
2 歳入について	10
3 歳出について	14
II 財産	24

(注) 決算審査意見書中、数字等は次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位であるが、万円単位及び千円単位については、単位未満を四捨五入としているため、表示されている数値が計算値と一致しないものがある。
- 2 表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、端数調整を行っている場合と、端数調整を行わず合計欄が内訳の合計と合わない場合がある。
- 3 ー表示は、皆無、不能、不定又は省略を示す。
- 4 △表示は、マイナスを示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和 7 年度特別区人事・厚生事務組合

歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書
- 2 令和 7 年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和 7 年度 特別区人事・厚生事務組合実質収支に関する調書
- 4 令和 7 年度 特別区人事・厚生事務組合財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 4 日から令和 8 年 8 月 2 6 日まで

第 3 審査の方法

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料については、関係法令の規定に基づき作成されているか確認するとともに、歳入歳出決算の計数は、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係各部課の帳簿、文書等により審査するとともに関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に審査した。
- 3 財産については、土地及び建物は財産台帳により、出資による権利、物品及び基金は関係諸帳簿、証拠書類により照合審査した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料は、法令に適合していると認められる。
- 2 歳入歳出決算書及び同附属資料の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、正確であると認められる。
- 3 財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についても、それぞれ適正に管理されていると認められる。

令和7年度における一般会計の決算額は、第1表のとおり、歳入総額113億1,439万9,128円、歳出総額104億1,474万478円、歳入歳出差引額8億9,965万8,650円となっている。対前年度比較は、第2表のとおりである。

以上のとおり、本組合の財政運営は、収支の均衡に留意しておおむね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行されており、健全な財政状況を維持していると認められる。

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円)

区 分 会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	11,314,399,128	10,414,740,478	899,658,650

第2表 歳入歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	歳 入	11,314,399,128	9,139,039,692	2,175,359,436	23.8
	歳 出	10,414,740,478	8,457,958,914	1,956,781,564	23.1
	歳入歳出差引額	899,658,650	681,080,778	218,577,872	32.1

第5 意 見

1 財政運営について

令和7年度の一般会計の決算額は歳入総額が113億1,439万9千円であり、前年度比21億7,535万9千円、23.8%の増、歳出総額は104億1,474万円であり、前年度比19億5,678万2千円、23.1%の増となった。対予算収入率は95.3%、執行率は87.8%であり、いずれも前年度を下回る数値となった。

歳入では、主要な財源である分担金が総額57億7,957万4千円、前年度比4億1,416万1千円、7.7%の増となった。これは職員採用試験制度の拡充や人件費の上昇、建物運営管理委託の更新による特別区職員研修所の維持負担金の増などにより、特別区分担金を引き上げたことによるものである。都支出金については、11億8,486万5千円、前年度比1,472万9千円、1.3%の増となった。また、諸収入は27億6,206万8千円、前年度比11億2,322万6千円、68.5%の増となった。これは主に高浜荘移転補償金の増によるものである。

歳出の主な増減を項別にみると、総務管理費が31億9,826万2千円、前年度比3億8,823万円、13.8%の増で、これは第五次LGWAN構築作業委託料の増や財政調整基金積立金の増等によるものである。特別区職員公務災害関係費は7,567万円、前年度比2,527万5千円、25.0%の減で、これは特別区非常勤職員公務災害補償費の減等によるものであり、執行率は33.9%となっている。施設運営費は20億2,175万1千円で、前年度比1億2,358万1千円、5.8%の減となった。これは更生施設指定管理料の減等によるものである。施設整備費は24億7,614万8千円で、前年度比15億8,394万4千円、177.5%の増となった。これは高浜荘移転改築事業負担金の増等によるものである。なお、委託料及び工事請負費については、契約不調によりしのばず荘の中規模改修工事等が執行できず、2億730万8千円を令和8年度へ繰り越した。路上生活者対策費は16億1,334万5千円で、前年度比3,125万3千円、2.0%の増となった。これは自立支援センター運營業務委託料の増等によるものである。公債費は3億7,000万7千円で、前年度比188万3千円、0.5%の増となっている。

収支バランスについてみると実質収支額が7億7,015万1千円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も8,907万円の黒字となっている。これに財政調整基金の増加額4億8,194万2千円を加えた実質単年度収支額では5億7,101万2千円の黒字であり、昨年度の3億8,401万2千円と比較すると、1億8,700万円、48.7%の増となっている。

基金については、財政調整基金は取り崩し額を上回る額を積み立て、その他の基金についても積み立てのみを行った結果、年度末の各基金の現在高合計は前年度末から5億8,071万円、16.3%増の46億5,062万8千円となった。

組合債については、令和7年度に高浜荘移転改築事業債5億400万円及び（仮称）淀橋荘改築事業債5,180万円を起債するとともに、3億7,000万7

千円の元利償還を行った。この結果、年度末の元金償還残額は前年度末比 2 億 1,191 万 4 千円増の 31 億 647 万 2 千円となった。

実質単年度収支が昨年度から引き続き黒字になるとともに、財政調整基金を含むすべての基金について積み増し、組合の財政状況は堅調に推移している。

一方で、予算執行率は昨年度の 90.0%から 2.2 ポイント下回り、87.8%と低い状況である。また、令和 5 年度及び 6 年度に続き、令和 7 年度も厚生関係施設改築等事業債を発行しており、借入金利は上昇している。今後も厚生関係施設整備にかかる組合債の発行が想定されるとともに、建設工事費の上昇に伴う金利負担の増も見込まれる。引き続き、将来を見据えた慎重かつ健全な財政運営に努めていただきたい。

2 基金繰入について

高浜荘移転改築事業の負担金について、令和 7 年第 2 回及び第 4 回特別区人事・厚生事務組合議会定例会で厚生施設整備基金繰入金を財源とした補正予算を上程し、議決を経たにもかかわらず、基金繰入をせず、厚生事務分担金の余剰金を財源に負担金を令和 8 年 3 月 31 日に支出した。

本事案においては、基金繰入が必要であると判断した根拠が客観的かつ合理的であるかを十分に検証する必要があると言える。特に、第 4 回定例会で議決された補正予算（第 4 号）の編成時には厚生事務分担金の余剰金が生じることを相当程度見込めたにもかかわらず、基金繰入金を計上したことから財源見積りの妥当性や予算編成の適切性について疑義が生じる。

一方で、地方自治体の予算は、地方自治法第 210 条において、総計予算主義の原則として「一会計年度における一切の収入及び支出は、すべてこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。」と規定されており、自治体の収入・支出を漏れなく一つの予算として編成しなければならない。補正予算編成後に契約不調や契約差金の発生、事業執行の見直しなど、予見できなかった事情により不用額が生じ、その一般財源を充当した結果、基金の取崩しを回避したのであれば、その判断は、基金の取崩しを抑制し、基金残高を維持できたことになり、財政規律の観点から合理性を有するものと考えられる。

しかし、その場合でも、財源変更に至った経緯や判断理由を決算資料等で明確にし、予算と決算の差異について議会や区民に対する説明責任を果たすことが必要である。

今後は、補正予算編成時における不用額の見込みや財源変更等の手続・判断の精度を一層高め、基金繰入の必要性をより慎重に判断することで、予算の信頼性及び財政運営の透明性の確保に取り組んでいただきたい。

3 職員相談事業の委託について

昭和 50 年に特別区人事・厚生事務組合（以下「特人厚」という。）が職員相談事業を共同処理することとなり、人事企画部に特別区職員相談室が開設された。その後、本事業は平成 9 年 4 月 1 日から特別区職員互助組合（以下

「互助組合」という。)に委託されて以来、現在まで契約方法が見直されることなく、随意契約により互助組合に委託を行っている。職員相談事業に係る経費については、相談業務に係る直接の経費を委託費として執行しているほか、相談業務に従事する職員人件費を別途支出している。

本業務は他の民間事業者でも受託実施できる事業であり、互助組合が業務を実施できる唯一の委託先であることについて、客観的かつ具体的な根拠に欠けていると思われる。

契約方法は地方自治法第 234 条で定められているように一般競争入札が原則であり、随意契約は地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号から第 9 号に該当する場合に限定されていることから、その実施にあたっては適正な運用が求められる。

財務省通知「公共調達の適正化について」(平成 18 年 8 月 25 日財計第 2017 号)においても、「随意契約によらざるを得ない場合を除き、原則として一般競争入札(総合評価方式を含む。)による調達を行うものとする。また、従来、競争性のない随意契約を行ってきたものについては、一般競争入札(総合評価方式を含む。)又は企画競争若しくは公募を行うことにより、競争性及び透明性を担保するものとする。」とされている。

本業務委託先が長期にわたり固定されることは、競争性及び透明性が担保されているとは言いがたい。今後、本業務がより効果的・効率的に実施され、また、委託先選定にあたり特人厚としての説明責任を果たせるよう、事業実施のあり方について検討を進めていただきたい。

4 食糧費の執行について

食糧費については、地方自治法施行規則第 15 条第 2 項において、「歳出予算に係る節の区分は、別記のとおり定めなければならない。」とし、別記「歳出予算に係る節の区分」の第 10「需用費」において「食糧費」が規定されているのみで、法令上、その内容を定義しているものはない。一般的には、行政執行上の必要性から実施される会議、式典等に付随して消費される経費であり、その支出により事務事業が円滑に推進され、行政運営に寄与することが期待される場合に認められるものとされている。

一方で、食糧費の執行にあたっては、「令和 7 年度予算の執行について(依命通達)」(令和 7 年 3 月 17 日付 6 特総企第 259 号)において、「食糧費については必要性を十分検討の上、最小限の執行とすること。」とされているように、その執行については十分な検討が求められる。

令和 7 年度予算において、計上されていた回数の会議が開催されず、昼食提供が執行残となったにもかかわらず、食糧費で予算計上の品目とは異なった飲食物等を購入していた事例が複数見られた。そのうち 1 件は年度末に大量に購入しており、令和 7 年度中の会議に直接必要としない物品の購入と思われる。また、起案及び仕様書の件名は「会議用消耗品の購入」とされており、購入理由についても明確に示されていなかった。

こうした予算執行は、先の依命通達に則った執行に反するとともに、予算の会計年度独立の原則にも抵触していると言える。食糧費の支出については、その必要性や使途の妥当性が強く求められる。今後は、予算執行の透明性と区民に対する説明責任を確保するよう、適正な予算執行の徹底に一層努められたい。

5 旅費条例改正について

令和6年に国家公務員等の旅費法が約70年ぶりに抜本改正され、令和7年4月1日から新たな旅費制度が施行された。地方公共団体の多くの旅費条例は国家公務員等の旅費法を参考に制定されていることから、今回の改正は条例改正や運用方法の見直しを迫る重要な契機となっている。

このことを受け、多くの区で旅費条例が改正され、特別区競馬組合及び東京二十三区清掃一部事務組合においても令和8年4月1日施行で既に条例改正がなされた。一方、特人厚における近接地外への出張は、令和6年度は延41人が出張しており、旅費として1,352,638円を執行し、令和7年度は延55人、1,983,987円の実績がある。特に、令和7年度は、特別区職員採用試験・選考における申込者数の減少を受け、採用PR活動拡充のため従来の都内会場に加え、地方で実施の民間企業合同説明会への参加により人事委員会事務局職員の出張実績が多くなった。

旅費法の主な改正内容としては、定額支給中心の制度から実費支給への変更、旅費制度の簡素化などであるが、これは単なる旅費支給方法の見直しだけでなく、行政改革の一環として位置づけられる。

実費支給を基本とすることで、過大又は過少な支給を防止し、領収書の確認や支給根拠の明確化により公金の適正な執行と財政規律の確保につながり、自治体経営におけるガバナンス強化に寄与することになる。また、限られた人的資源で行政サービスを維持することが求められる中、電子申請や電子決裁、旅費システムのデジタル化を進めることで、旅費計算や精算事務の効率化が期待され、バックオフィス改革の取組の一つとしても位置付けられる。さらに、職員にとっては、自宅から出張する勤務形態への対応、多様な移動手段を柔軟に選択できる制度となることで職員の負担軽減や業務効率の向上につながる。オンライン会議との使い分けを図りながら、必要な出張には旅費を確保し、不要な出張は削減するなど、行政コスト全体を最適化することができる。

このように、今回の旅費法改正は、旅費制度の見直しにとどまらず、自治体の財政運営、行政ガバナンスの強化、DXの推進、さらには働き方改革を実現するための重要な政策転換である。このことから、特人厚においても国の改正趣旨を踏まえ、早期に旅費条例の改正をお願いしたい。

第6 決算の概要

I 一般会計歳入歳出決算

1 決算収支

令和7年度一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額113億1,439万9,128円、歳出総額104億1,474万478円で、歳入歳出差引額8億9,965万8,650円となっている。

これを前年度と比較すると、第3表のとおり、歳入は21億7,535万9,436円（23.8％）の増、歳出は19億5,678万1,564円（23.1％）の増となり、形式収支額は2億1,857万7,872円（32.1％）の増となっている。

実質収支額は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億2,950万8,000円を差し引き、7億7,015万650円となり、前年度と比較すると8,906万9,872円（13.1％）の増となっている。

また、単年度収支額は、本年度の実質収支額7億7,015万650円から前年度実質収支額6億8,108万778円を差し引いたもので、8,906万9,872円の黒字となっている。

なお、令和7年度の月別収支状況は、第4表のとおりである。

第3表 決算収支対前年度比較

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	11,314,399,128	9,139,039,692	2,175,359,436	23.8
歳 出 総 額 (B)	10,414,740,478	8,457,958,914	1,956,781,564	23.1
歳入歳出差引額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	899,658,650	681,080,778	218,577,872	32.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	129,508,000	0	129,508,000	-
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	770,150,650	681,080,778	89,069,872	13.1
単 年 度 収 支 額 (E)-前年度(E)	89,069,872	204,057,824	△ 114,987,952	-

第4表 月別収支状況

(単位:円)

区 分 月 別	収入額	支出額	差引額	差引額累計
令和7年 4月	2,726,245,441	1,080,321,078	1,645,924,363	1,645,924,363
5月	218,832,907	244,122,371	△ 25,289,464	1,620,634,899
6月	2,097,340,666	922,768,640	1,174,572,026	2,795,206,925
7月	235,663,214	1,337,682,631	△ 1,102,019,417	1,693,187,508
8月	265,724,193	143,535,162	122,189,031	1,815,376,539
9月	377,515,264	417,897,902	△ 40,382,638	1,774,993,901
10月	2,700,678,445	1,262,257,101	1,438,421,344	3,213,415,245
11月	111,165,670	146,573,010	△ 35,407,340	3,178,007,905
12月	130,618,904	592,133,686	△ 461,514,782	2,716,493,123
令和8年 1月	114,036,371	1,147,776,547	△ 1,033,740,176	1,682,752,947
2月	660,597,128	230,773,891	429,823,237	2,112,576,184
3月	1,648,756,241	2,722,568,380	△ 1,073,812,139	1,038,764,045
4月	77,573,720	203,313,301	△ 125,739,581	913,024,464
5月	△ 50,349,036	△ 36,983,222	△ 13,365,814	899,658,650
合 計	11,314,399,128	10,414,740,478	899,658,650	-

2 歳入について

(1) 歳入決算款別状況

令和7年度の歳入合計は、予算現額118億6,651万7,000円に対して、収入済額113億1,439万9,128円で、5億5,211万7,872円の減となっている。

前年度と比較すると、予算現額は24億7,400万2,000円（26.3％）の増、調定額は21億7,489万6,768円（23.8％）の増、収入済額は21億7,535万9,436円（23.8％）の増となっている。

第5表のとおりである。

第5表 歳入決算

科目		令和7年度							
款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率 対予算 対調定
1	分担金	5,756,713,000	5,779,574,054	5,779,574,054	0	0	51.1	22,861,054	100.4 100.0
2	使用料及び手数料	5,353,000	8,198,290	8,004,200	0	194,090	0.1	2,651,200	149.5 97.6
3	都支出金	1,248,904,000	1,184,864,872	1,184,864,872	0	0	10.5	△ 64,039,128	94.9 100.0
4	財産収入	121,678,000	125,457,776	125,457,776	0	0	1.1	3,779,776	103.1 100.0
5	寄附金	35,001,000	175,194,000	175,194,000	0	0	1.5	140,193,000	500.5 100.0
6	繰入金	304,850,000	42,355,000	42,355,000	0	0	0.4	△ 262,495,000	13.9 100.0
7	繰越金	681,080,000	681,080,778	681,080,778	0	0	6.0	778	100.0 100.0
8	諸収入	2,762,438,000	2,763,688,065	2,762,068,448	161,900	1,457,717	24.4	△ 369,552	100.0 99.9
9	組合債	950,500,000	555,800,000	555,800,000	0	0	4.9	△ 394,700,000	58.5 100.0
歳入合計		11,866,517,000	11,316,212,835	11,314,399,128	161,900	1,651,807	100.0	△ 552,117,872	95.3 100.0

〔令和7年度と令和6年度の比較増減〕

科目		増 減 額				増 減 率		
款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額 収入済額
1	分担金	389,214,000	414,160,780	414,160,780	0	0	7.3	7.7 7.7
2	使用料及び手数料	570,000	73,520	29,170	△ 300	44,650	11.9	0.9 0.4
3	都支出金	△ 16,575,000	14,729,473	14,729,473	0	0	△ 1.3	1.3 1.3
4	財産収入	16,772,000	5,386,379	5,386,379	0	0	16.0	4.5 4.5
5	寄附金	0	△ 62,000	△ 62,000	0	0	0.0	0.0 0.0
6	繰入金	1,945,000	△ 49,168,000	△ 49,168,000	0	0	0.6	△ 53.7 △ 53.7
7	繰越金	204,057,000	204,057,824	204,057,824	0	0	42.8	42.8 42.8
8	諸収入	1,037,819,000	1,122,718,792	1,123,225,810	△ 41,017	△ 466,001	60.2	68.4 68.5
9	組合債	840,200,000	463,000,000	463,000,000	0	0	761.7	498.9 498.9
歳入合計		2,474,002,000	2,174,896,768	2,175,359,436	△ 41,317	△ 421,351	26.3	23.8 23.8

款別対前年度比較

(単位:円、%)

科目		令和6年度								
款別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率	
									対 予 算	対 調 定
1	分 担 金	5,367,499,000	5,365,413,274	5,365,413,274	0	0	58.7	△ 2,085,726	100.0	100.0
2	使用料及び 手数料	4,783,000	8,124,770	7,975,030	300	149,440	0.1	3,192,030	166.7	98.2
3	都 支 出 金	1,265,479,000	1,170,135,399	1,170,135,399	0	0	12.8	△ 95,343,601	92.5	100.0
4	財 産 収 入	104,906,000	120,071,397	120,071,397	0	0	1.3	15,165,397	114.5	100.0
5	寄 附 金	35,001,000	175,256,000	175,256,000	0	0	1.9	140,255,000	500.7	100.0
6	繰 入 金	302,905,000	91,523,000	91,523,000	0	0	1.0	△ 211,382,000	30.2	100.0
7	繰 越 金	477,023,000	477,022,954	477,022,954	0	0	5.2	△ 46	100.0	100.0
8	諸 収 入	1,724,619,000	1,640,969,273	1,638,842,638	202,917	1,923,718	17.9	△ 85,776,362	95.0	99.9
9	組 合 債	110,300,000	92,800,000	92,800,000	0	0	1.0	△ 17,500,000	84.1	100.0
歳入合計		9,392,515,000	9,141,316,067	9,139,039,692	203,217	2,073,158	100.0	△ 253,475,308	97.3	100.0

〔不納欠損額及び収入未済額について〕

金銭債権の消滅時効による不納欠損額は16万1,900円で、前年度に比較し、4万1,317円の減となっている。また、収入未済額は165万1,807円で、前年度に比較し、42万1,351円の減となっている。

(単位:円、%)

区 分	年 度		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
予 算 現 額	11,866,517,000	9,392,515,000	2,474,002,000	26.3
調 定 額	11,316,212,835	9,141,316,067	2,174,896,768	23.8
収 入 済 額	11,314,399,128	9,139,039,692	2,175,359,436	23.8
不 納 欠 損 額	161,900	203,217	△ 41,317	△ 20.3
収 入 未 済 額	1,651,807	2,073,158	△ 421,351	△ 20.3

(2) 分担金状況

歳入決算額の51.1%を占める分担金の決算額は57億7,957万4,054円で、前年度より4億1,416万780円(7.7%)の増となっている。第6表のとおりである。

なお、各区別分担金決算内訳は、第7表のとおりである。

第6表 分担金の財源別対前年度比較

(単位:円、%)

財源別 区 分		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	人 事 事 務 分 担 金	2,425,764,000	42.0	2,048,564,000	38.2	377,200,000	18.4
	厚 生 事 務 分 担 金	2,587,040,000	44.8	2,587,040,000	48.2	0	0.0
	教 育 事 務 分 担 金	45,816,000	0.8	45,816,000	0.9	0	0.0
	共同研修事務分担金	399,828,000	6.9	388,961,000	7.2	10,867,000	2.8
	小 計	5,458,448,000	94.4	5,070,381,000	94.5	388,067,000	7.7
特定財源	非常勤職員公務災害補償分担金	74,189,463	1.3	68,932,839	1.3	5,256,624	7.6
	特別区職員公務災害見舞金分担金	23,000,000	0.4	23,000,000	0.4	0	0.0
	特別区競馬組合分担金	835,000	0.0	925,000	0.0	△ 90,000	△ 9.7
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	5,175,000	0.1	5,360,000	0.1	△ 185,000	△ 3.5
	互助組合人件費分担金	121,020,591	2.1	99,692,435	1.9	21,328,156	21.4
	特別区協議会分担金	96,906,000	1.7	97,122,000	1.8	△ 216,000	△ 0.2
	小 計	321,126,054	5.6	295,032,274	5.5	26,093,780	8.8
合 計		5,779,574,054	100.0	5,365,413,274	100.0	414,160,780	7.7

第7表 各区別分担金決算内訳

(単位:円)

区分 区名	人 事 事 務 分 担 金	厚 生 事 務 分 担 金	教 育 事 務 分 担 金	非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 分 担 金	特 別 区 職 員 公 務 災 害 見 舞 金 分 担 金	共同研修事務分担金		合 計
						均等割分担金	参加者割分担金	
千 代 田	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,208,836	1,000,000	5,641,000	9,001,000	237,790,836
中 央	105,468,000	112,480,000	1,992,000	1,716,929	1,000,000	5,641,000	14,975,000	243,272,929
港	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,449,189	1,000,000	5,641,000	10,460,000	239,490,189
新 宿	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,167,309	1,000,000	5,641,000	13,411,000	244,159,309
文 京	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,325,521	1,000,000	5,641,000	13,437,000	244,343,521
台 東	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,055,256	1,000,000	5,641,000	6,050,000	234,686,256
墨 田	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,450,667	1,000,000	5,641,000	4,385,000	233,416,667
江 東	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,293,918	1,000,000	5,641,000	19,570,000	248,444,918
品 川	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,949,178	1,000,000	5,641,000	14,159,000	243,689,178
目 黒	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,933,692	1,000,000	5,641,000	11,700,000	241,214,692
大 田	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,305,034	1,000,000	5,641,000	24,550,000	255,436,034
世 田 谷	105,468,000	112,480,000	1,992,000	6,625,692	1,000,000	5,641,000	11,215,000	244,421,692
渋 谷	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,153,347	1,000,000	5,641,000	15,112,000	243,846,347
中 野	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,129,339	1,000,000	5,641,000	9,211,000	237,921,339
杉 並	105,468,000	112,480,000	1,992,000	3,619,461	1,000,000	5,641,000	9,715,000	239,915,461
豊 島	105,468,000	112,480,000	1,992,000	3,510,676	1,000,000	5,641,000	6,420,000	236,511,676
北	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,293,544	1,000,000	5,641,000	18,375,000	247,249,544
荒 川	105,468,000	112,480,000	1,992,000	3,252,319	1,000,000	5,641,000	7,184,000	237,017,319
板 橋	105,468,000	112,480,000	1,992,000	2,181,403	1,000,000	5,641,000	12,447,000	241,209,403
練 馬	105,468,000	112,480,000	1,992,000	3,633,775	1,000,000	5,641,000	9,675,000	239,889,775
足 立	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,787,775	1,000,000	5,641,000	10,355,000	241,723,775
葛 飾	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,009,389	1,000,000	5,641,000	11,503,000	242,093,389
江 戸 川	105,468,000	112,480,000	1,992,000	4,137,214	1,000,000	5,641,000	7,175,000	237,893,214
合 計	2,425,764,000	2,587,040,000	45,816,000	74,189,463	23,000,000	129,743,000	270,085,000	5,555,637,463

※ 分担金のうち、特別区競馬組合分担金、東京二十三区清掃一部事務組合分担金、互助組合人件費分担金及び特別区協議会分担金を除く。

3 歳出について

(1) 歳出決算款項別状況

令和7年度の歳出合計は、予算現額118億6,651万7,000円に対して、支出済額104億1,474万478円（執行率87.8％）で、前年度より19億5,678万1,564円の増(23.1％)、執行率は2.2ポイント減となっている。

第8表 歳出決算

科 目		令和7年度						
款 項		予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	翌年度繰越額(C)	不用額(D) =(A)-(B)-(C)	不用額割合 (D)/(A)
1	議 会 費	97,000	91,313	0.0	94.1	0	5,687	5.9
	組 合 議 会 費	97,000	91,313	0.0	94.1	0	5,687	5.9
2	総 務 費	3,353,830,000	3,202,711,615	30.8	95.5	0	151,118,385	4.5
	総 務 管 理 費	3,349,353,000	3,198,262,357	30.7	95.5	0	151,090,643	4.5
	監 査 委 員 費	4,477,000	4,449,258	0.0	99.4	0	27,742	0.6
3	事 業 費	933,975,000	683,579,348	6.6	73.2	0	250,395,652	26.8
	人 事 事 務 関 係 費	34,846,000	32,012,005	0.3	91.9	0	2,833,995	8.1
	職 員 研 修 費	191,977,000	169,780,818	1.6	88.4	0	22,196,182	11.6
	法 務 事 務 費	22,149,000	21,342,073	0.2	96.4	0	806,927	3.6
	特 別 区 職 員 公 務 災 害 関 係 費	223,399,000	75,669,808	0.7	33.9	0	147,729,192	66.1
	人 事 委 員 会 費	461,604,000	384,774,644	3.7	83.4	0	76,829,356	16.6
4	厚生事務関係費	7,141,788,000	6,144,823,221	59.0	86.0	207,308,000	789,656,779	11.1
	事 務 管 理 費	35,394,000	33,579,914	0.3	94.9	0	1,814,086	5.1
	施 設 運 営 費	2,205,576,000	2,021,750,807	19.4	91.7	0	183,825,193	8.3
	施 設 整 備 費	3,087,460,000	2,476,147,782	23.8	80.2	207,308,000	404,004,218	13.1
	路 上 生 活 者 対 策 費	1,813,358,000	1,613,344,718	15.5	89.0	0	200,013,282	11.0
5	教育事務関係費	15,155,000	13,528,135	0.1	89.3	0	1,626,865	10.7
	教 育 委 員 会 費	15,155,000	13,528,135	0.1	89.3	0	1,626,865	10.7
6	公 債 費	371,672,000	370,006,846	3.6	99.6	0	1,665,154	0.4
	公 債 費	371,672,000	370,006,846	3.6	99.6	0	1,665,154	0.4
7	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	0	50,000,000	100.0
	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	0	50,000,000	100.0
歳 出 合 計		11,866,517,000	10,414,740,478	100.0	87.8	207,308,000	1,244,468,522	10.5

款項別対前年度比較

(単位:円、%)

令和6年度							支出済額増減	
予算現額(E)	支出済額(F)	構成比	執行率	翌年度 繰越額(G)	不用額(H) =(E)-(F)-(G)	不用額 割合 (H)/(E)	差引額 (B)-(F)	増減率
147,000	88,758	0.0	60.4	0	58,242	39.6	2,555	2.9
147,000	88,758	0.0	60.4	0	58,242	39.6	2,555	2.9
2,963,749,000	2,814,309,376	33.3	95.0	0	149,439,624	5.0	388,402,239	13.8
2,959,375,000	2,810,032,381	33.2	95.0	0	149,342,619	5.0	388,229,976	13.8
4,374,000	4,276,995	0.1	97.8	0	97,005	2.2	172,263	4.0
828,257,000	617,457,276	7.3	74.5	0	210,799,724	25.5	66,122,072	10.7
34,191,000	31,593,731	0.4	92.4	0	2,597,269	7.6	418,274	1.3
182,352,000	162,202,465	1.9	89.0	0	20,149,535	11.0	7,578,353	4.7
22,521,000	20,980,447	0.2	93.2	0	1,540,553	6.8	361,626	1.7
222,950,000	100,944,510	1.2	45.3	0	122,005,490	54.7	△ 25,274,702	△ 25.0
366,243,000	301,736,123	3.6	82.4	0	64,506,877	17.6	83,038,521	27.5
5,166,248,000	4,644,387,228	54.9	89.9	0	521,860,772	10.1	1,500,435,993	32.3
27,296,000	24,759,826	0.3	90.7	0	2,536,174	9.3	8,820,088	35.6
2,416,507,000	2,145,331,341	25.4	88.8	0	271,175,659	11.2	△ 123,580,534	△ 5.8
931,957,000	892,204,265	10.5	95.7	0	39,752,735	4.3	1,583,943,517	177.5
1,790,488,000	1,582,091,796	18.7	88.4	0	208,396,204	11.6	31,252,922	2.0
14,703,000	13,592,579	0.2	92.4	0	1,110,421	7.6	△ 64,444	△ 0.5
14,703,000	13,592,579	0.2	92.4	0	1,110,421	7.6	△ 64,444	△ 0.5
369,411,000	368,123,697	4.4	99.7	0	1,287,303	0.3	1,883,149	0.5
369,411,000	368,123,697	4.4	99.7	0	1,287,303	0.3	1,883,149	0.5
50,000,000	0	0.0	0.0	0	50,000,000	100.0	0	-
50,000,000	0	0.0	0.0	0	50,000,000	100.0	0	-
9,392,515,000	8,457,958,914	100.0	90.0	0	934,556,086	10.0	1,956,781,564	23.1

ア 執行状況等

第1款 議会費

① 組合議会費

組合議会運営事務に要する経費で、支出済額は9万1,313円（前年度支出済額8万8,758円、対前年度増減率2.9%増）、執行率は94.1%である。

不用額は、議会会議録印刷の契約差金等によるものである。

【注記】以下、支出済額に続く（ ）内の金額、率は、前年度支出済額、対前年度増減率

第2款 総務費

① 総務管理費

特別区人事・厚生事務組合の一般管理に関する事務に要する経費で、支出済額は31億9,826万2,357円（28億1,003万2,381円、13.8%増）、歳出総額に対する構成比は30.7%となっている。

執行率は95.5%で、不用額は、第五次LGWAN構築作業委託契約差金残、郵便料金実績減等によるものである。

② 監査委員費

特別区人事・厚生事務組合の監査に関する事務に要する経費で、支出済額は444万9,258円（427万6,995円、4.0%増）、執行率は99.4%である。

不用額は、複写機利用負担金及びネットワーク負担金の実績減等によるものである。

第3款 事業費

① 人事事務関係費

特別区の人事制度の調査研究、企画、定数算定基準及び労務交渉に関する事務並びに職員相談及び職員の精神衛生管理に関する事務に要する経費で、支出済額は3,201万2,005円（3,159万3,731円、1.3%増）、執行率は91.9%である。

不用額は、冊子印刷からCD配付への変更及び印刷契約差金による印刷

製本費の執行残等によるものである。

② 職員研修費

特別区職員研修所の一般管理に関する事務並びに特別区職員の共同研修の実施及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1 億 6,978 万 818 円（1 億 6,220 万 2,465 円、4.7%増）、執行率は 88.4%である。

不用額は、業務委託料の執行残及び外部会場借上げの会場変更による使用料減等によるものである。

③ 法務事務費

行政事件訴訟及び民事事件訴訟、調停、起訴前の和解並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,134 万 2,073 円（2,098 万 447 円、1.7%増）、執行率は 96.4%である。

不用額は、自動車借上げ実績減等によるものである。

④ 特別区職員公務災害関係費

特別区の非常勤職員に係る公務上又は通勤途上の災害に対する補償事務及び特別区職員の公務上又は通勤途上の災害に対する見舞金の支給事務に要する経費で、支出済額は 7,566 万 9,808 円（1 億 94 万 4,510 円、25.0%減）、執行率は 33.9%である。

不用額は、災害補償費及び災害見舞金の実績による執行残等である。

なお、令和 7 年度末における特別区非常勤職員公務災害補償等基金及び特別区職員公務災害等見舞金基金の各現在高は、第 9 表及び第 10 表のとおりである。

第 9 表 特別区非常勤職員公務災害補償等基金現在高

(単位：円)

令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減	令和 7 年度末現在高
645,290,830	34,371,697	679,662,527

第 10 表 特別区職員公務災害等見舞金基金現在高

(単位：円)

令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減	令和 7 年度末現在高
1,476,081,659	13,773,721	1,489,855,380

⑤ 人事委員会費

特別区人事委員会の所管する事務に要する経費で、支出済額は 3 億 8,477 万 4,644 円 (3 億 173 万 6,123 円、27.5%増)、執行率は 83.4%である。

不用額は、職員給与等実態調査システムのプログラム修正委託の契約差金残等によるものである。

第 4 款 厚生事務関係費

① 事務管理費

生活保護法に基づく更生施設・宿所提供施設、社会福祉法に基づく宿泊所の設置及び管理に関する一般事務並びに入所調整及び施設の種別の変更に関する事務に要する経費で、支出済額は 3,357 万 9,914 円 (2,475 万 9,826 円、35.6%増)、執行率は 94.9%である。

不用額は、対象研修等未開催による負担金、補助及び交付金の執行残等によるものである。

② 施設運営費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の運営管理に関する事務並びに厚生関係施設の包括的支援事業に関する事務に要する経費で、支出済額は 20 億 2,175 万 807 円 (21 億 4,533 万 1,341 円、5.8%減)、執行率は 91.7%、歳出総額に対する構成比は 19.4%となっている。

不用額は、更生施設指定管理料の執行残等によるものである。

③ 施設整備費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の整備に要する経費で、令和 7 年度は、一般・計画保全工事 13 件を実施している。支出済額は 24 億 7,614 万 7,782 円 (8 億 9,220 万 4,265 円、177.5%増)、執行率は 80.2%、歳出総額に対する構成比は 23.8%となっている。

不用額は、施設改修等工事契約不調による工事未実施等によるものである。

なお、令和 7 年度末における厚生施設整備基金の現在高は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 厚生施設整備基金現在高

(単位：円)

令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減	令和 7 年度末現在高
648, 493, 682	50, 622, 280	699, 115, 962

④ 路上生活者対策費

都区が共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務のうち、自立支援事業、巡回相談事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業の運営等に関する事務に要する経費で、支出済額は 16 億 1, 334 万 4, 718 円 (15 億 8, 209 万 1, 796 円、2. 0%増)、執行率は 89. 0%、歳出総額に対する構成比は 15. 5%となっている。

不用額は自立支援事業委託料の執行残等によるものである。

第 5 款 教育事務関係費

① 教育委員会費

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の一般管理に関する事務並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1, 352 万 8, 135 円 (1, 359 万 2, 579 円、0. 5%減)、執行率は 89. 3%である。

不用額は、研修会場設営及びオンデマンド配信の委託料の執行残等によるものである。

第 6 款 公債費

① 公債費

厚生関係施設の再編整備事業に係る組合債の元金及び利子の償還に要する経費で、支出済額は 3 億 7, 000 万 6, 846 円 (3 億 6, 812 万 3, 697 円、0. 5%増)、執行率は 99. 6%である。

なお、令和 7 年度末における組合債の現在高は第 12 表、借入先等一覧は第 13 表のとおりである。

第 12 表 組合債現在高

(単位：円)

借入額	令和 7 年度末 元金	
	償還済額	償還残額
6,449,100,000	3,342,628,215	3,106,471,785

第 7 款 予備費

① 予備費

5,000 万円を予算計上したが、未執行である。

イ 予算流用

令和 7 年度の予算流用は、科目間流用が 81 件であった。

第13表 組合債借入先等一覧

(単位:円)

件 名	借 入 先	借 入 額	令和7年度末 元金		年利率	期 間	借 入 年 月 日	償 還 期 限
			償 還 済 額	償 還 残 額				
東が丘荘 改築事業債	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構	93,000,000	93,000,000	0	2.10	20年	2006/5/25	2026/3/31
	公益財団法人東京都 区市町村振興協会	132,000,000	132,000,000	0	1.80	20年	2006/5/19	2026/3/24
		281,000,000	264,470,560	16,529,440	1.70	20年	2007/5/18	2027/3/24
けやき荘 改修事業債	財 務 省	71,900,000	62,328,684	9,571,316	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		107,300,000	85,914,338	21,385,662	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
千歳荘 改修事業債	財 務 省	82,400,000	71,430,926	10,969,074	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		240,600,000	192,646,689	47,953,311	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
葛飾荘 改修事業債	財 務 省	266,700,000	213,544,771	53,155,229	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
塩崎荘 改築事業債 (現 新塩崎荘)	財 務 省	116,600,000	86,073,168	30,526,832	1.70	20年	2010/4/26	2030/3/25
	地方公共団体金融機構	609,100,000	411,424,630	197,675,370	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
江東荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	199,200,000	123,442,572	75,757,428	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
赤羽荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	75,800,000	46,972,625	28,827,375	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		87,800,000	49,835,977	37,964,023	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
浜川荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	251,900,000	170,149,178	81,750,822	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
		280,800,000	174,009,407	106,790,593	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		413,200,000	234,535,594	178,664,406	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
		135,200,000	68,717,504	66,482,496	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
一之江荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	279,900,000	142,263,534	137,636,466	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
本木荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	194,000,000	98,603,522	95,396,478	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
		184,100,000	83,915,015	100,184,985	0.70	20年	2015/4/23	2035/3/20
塩崎荘 新築事業債	地方公共団体金融機構	500,300,000	203,948,958	296,351,042	0.20	20年	2016/3/24	2036/3/20
綾瀬荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	335,800,000	125,707,953	210,092,047	0.40	20年	2017/2/27	2036/9/20
		405,800,000	129,032,101	276,767,899	0.30	20年	2017/11/29	2037/9/20
新幸荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	178,300,000	41,409,469	136,890,531	0.20	20年	2019/3/28	2039/3/20
		183,400,000	37,251,040	146,148,960	0.20	20年	2019/12/26	2039/9/20
高浜荘移転 改築事業債	地方公共団体金融機構	94,400,000	0	94,400,000	1.10	20年	2024/2/26	2043/9/20
		92,800,000	0	92,800,000	1.60	20年	2025/2/27	2044/9/20
		504,000,000	0	504,000,000	2.70	20年	2026/2/26	2045/9/20
(仮称)淀橋荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	51,800,000	0	51,800,000	2.70	20年	2026/2/26	2045/9/20
計		6,449,100,000	3,342,628,215	3,106,471,785				

※ 令和7年度末の元金償還済額及び償還残額は、令和8年3月31日現在

※ 借入年月日及び償還期限は西暦で表示

(2) 歳出決算性質別内訳

歳出決算額の性質別内訳では、物件費が最も大きく、歳出総額の40.7%を占め、次いで義務的経費が27.5%、投資的経費（普通建設事業費）が22.7%を占めている。

前年度と比較すると、投資的経費（普通建設事業費）16億5,869万7千円（235.8%）の増が大きく、次いで積立金は1億7,010万4千円（37.6%）の増、義務的経費の人件費は1億5,182万2千円（6.5%）の増、物件費は8,926万5千円（2.2%）の増となっている。

一方、維持補修費は5,868万円（△51.8%）の減、補助費等は5,465万4千円（16.4%）の減となっている。

第14表のとおりである。

第14表 歳出決算性質別対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分 性 質 別				令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
				決算額	構成比	決算額	構成比		
1 義 務 的 経 費				2,860,213	27.5	2,708,163	32.0	152,050	5.6
	(1) 人 件 費			2,479,891	23.8	2,328,069	27.5	151,822	6.5
		ア	職員人件費	2,435,720	23.4	2,260,448	26.7	175,272	7.8
		イ	非常勤職員公務災害補償費等	44,171	0.4	67,621	0.8	△ 23,450	△ 34.7
	(2) 扶 助 費			10,315	0.1	11,970	0.1	△ 1,655	△ 13.8
	(3) 公 債 費			370,007	3.6	368,124	4.4	1,883	0.5
	2 物 件 費				4,236,292	40.7	4,147,027	49.0	89,265
3 維 持 補 修 費				54,696	0.5	113,376	1.3	△ 58,680	△ 51.8
4 補 助 費 等				278,226	2.7	332,880	3.9	△ 54,654	△ 16.4
5 投 資 的 経 費				2,362,249	22.7	703,552	8.3	1,658,697	235.8
	(1) 普通建設事業費			2,362,249	22.7	703,552	8.3	1,658,697	235.8
6 積 立 金				623,065	6.0	452,961	5.4	170,104	37.6
合 計				10,414,741	100.0	8,457,959	100.0	1,956,782	23.1

(3) 歳出決算節別内訳

歳出決算額の節別内訳では、委託料が最も多く、歳出総額の38.3%を占め、次いで負担金、補助及び交付金が24.4%となっている。

執行率が80%以下のものは、災害補償費（18.1%）、報償費（66.5%）、旅費（77.6%）、交際費（23.1%）、工事請負費（12.0%）、備品購入費（78.6%）、補償、補填及び賠償金（76.4%）である。

第15表のとおりである。

第15表 歳出決算節別内訳

(単位:円、%)

区 分 節 別	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	繰越 明許費(C)	不用額(D) =(A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
報 酬	85,698,000	85,201,039	0.8	99.4		496,961	0.6
給 料	1,010,065,000	995,005,144	9.6	98.5		15,059,856	1.5
職員手当等	1,060,001,000	997,700,141	9.6	94.1		62,300,859	5.9
共 済 費	401,352,000	392,052,719	3.8	97.7		9,299,281	2.3
災 害 補 償 費	90,510,000	16,411,233	0.2	18.1		74,098,767	81.9
報 償 費	63,744,000	42,421,200	0.4	66.5		21,322,800	33.5
旅 費	11,858,000	9,199,900	0.1	77.6		2,658,100	22.4
交 際 費	130,000	30,000	0.0	23.1		100,000	76.9
需 用 費	106,196,000	87,967,405	0.8	82.8		18,228,595	17.2
役 務 費	21,411,000	18,335,445	0.2	85.6		3,075,555	14.4
委 託 料	4,546,588,000	3,987,389,775	38.3	87.7	45,333,000	513,865,225	11.3
使用料及び 賃 借 料	178,674,000	166,877,679	1.6	93.4		11,796,321	6.6
工事請負費	589,328,000	70,876,312	0.7	12.0	161,975,000	356,476,688	60.5
備品購入費	12,005,000	9,434,480	0.1	78.6		2,570,520	21.4
負担金、補助 及び交付金	2,633,964,000	2,542,765,830	24.4	96.5		91,198,170	3.5
補償、補填 及び賠償金	1,000	764	0.0	76.4		236	23.6
償還金、利子 及び割引料	371,672,000	370,006,846	3.6	99.6		1,665,154	0.4
積 立 金	633,320,000	623,064,566	6.0	98.4		10,255,434	1.6
予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0		50,000,000	100.0
合 計	11,866,517,000	10,414,740,478	100.0	87.8	207,308,000	1,244,468,522	10.5

Ⅱ 財産

組合財産である土地・建物、出資による権利、物品及び基金についての決算状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 行政財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
公 共 用 財 産	13,081.91	0.00	13,081.91	39,222.47	△271.33	38,951.14

② 普通財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
江東区塩浜 二丁目22番10号	6,771.92	0.00	6,771.92	13,537.33	0.00	13,537.33
江東区塩浜 二丁目5番16号	2,094.57	0.00	2,094.57	0.00	0.00	0.00
合 計	8,866.49	0.00	8,866.49	13,537.33	0.00	13,537.33

(2) 出資による権利

(単位:円)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
特別区社会福祉事業団 出 資 金	17,000,000	0	17,000,000

2 物品

(単位:点)

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
棚台類他	29	0	29

※ 取得価格50万円以上の物品

3 基金

(単位:円)

種 類	区分	6年度末 現在高	7年度中増減高 上段:積立額 下段:取崩額	7年度末 現在高
特別区人事・厚生事務組合 財 政 調 整 基 金	現 金 有 価 証 券	1,300,052,024	524,296,868 42,355,000	1,781,993,892
特 別 区 非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 等 基 金	現 金 有 価 証 券	645,290,830	34,371,697 0	679,662,527
特 別 区 職 員 公 務 災 害 等 見 舞 金 基 金	現 金 有 価 証 券	1,476,081,659	13,773,721 0	1,489,855,380
特別区人事・厚生事務組合 厚 生 施 設 整 備 基 金	現 金	648,493,682	50,622,280 0	699,115,962
合 計		4,069,918,195	623,064,566 42,355,000	4,650,627,761